

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第78期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社朝日工業社

【英訳名】 ASAHI KOGYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 須 康 有

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町1丁目25番7号

【電話番号】 東京(03)3432—5711

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 服 部 恭 輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町1丁目24番11号

【電話番号】 東京(03)3432—5712

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務副本部長 海 野 清

【縦覧に供する場所】 株式会社朝日工業社 大阪支社  
(大阪市淀川区加島1丁目58番59号)

株式会社朝日工業社 北関東支店  
(さいたま市大宮区桜木町1丁目10番16号)

株式会社朝日工業社 東関東支店  
(千葉市中央区新町3番地13)

株式会社朝日工業社 横浜支店  
(横浜市中区本町3丁目33番地)

株式会社朝日工業社 名古屋支店  
(名古屋市中区新栄1丁目39番23号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	87,911	84,344	85,233	78,319	88,407
経常利益 (百万円)	1,693	1,753	1,411	991	2,073
当期純利益(△純損失) (百万円)	△153	558	631	562	929
純資産額 (百万円)	16,508	17,722	18,144	19,341	19,780
総資産額 (百万円)	63,212	66,963	62,586	66,900	72,621
1株当たり純資産額 (円)	481.53	524.94	550.32	586.66	600.19
1株当たり当期純利益(△純損失) (円)	△4.39	15.07	18.80	16.97	28.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.1	26.4	28.9	28.9	27.2
自己資本利益率 (%)	—	3.2	3.5	3.0	4.7
株価収益率 (倍)	—	22.6	21.2	34.1	15.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,047	7,490	△6,443	1,485	1,883
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,413	225	320	191	△1,270
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,515	△1,004	△955	△280	2,468
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,300	13,009	5,932	7,327	10,410
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	925 [124]	919 [106]	913 [101]	892 [100]	900 [98]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第75期から第78期は潜在株式がないため、また第74期については潜在株式がなく、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 自己資本比率及び株価収益率については、第74期については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	86,468	83,576	84,007	75,663	86,549
経常利益	(百万円)	1,676	1,686	1,331	804	1,907
当期純利益	(百万円)	36	944	572	435	856
資本金	(百万円)	3,857	3,857	3,857	3,857	3,857
発行済株式総数	(千株)	34,402	34,000	34,000	34,000	34,000
純資産額	(百万円)	15,988	17,592	17,958	19,024	19,392
総資産額	(百万円)	62,401	66,601	61,296	65,891	71,787
1株当たり純資産額	(円)	466.38	521.18	544.73	577.18	588.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	10 (—)	10 (—)	13 (—)	10 (—)	12 (—)
1株当たり当期純利益	(円)	1.04	26.45	17.13	13.25	25.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	25.6	26.4	29.2	28.8	27.0
自己資本利益率	(%)	0.2	5.6	3.2	2.3	4.4
株価収益率	(倍)	261.1	12.9	23.3	43.7	17.1
配当性向	(%)	930.2	37.8	75.8	75.4	46.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	886 [117]	901 [106]	890 [101]	868 [100]	875 [98]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第74期から第78期は潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第76期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当3円を含んでおります。

4 第78期の1株当たり配当額には、特別配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

- 大正14年4月 紡績会社の温湿度調整、噴霧給湿、除塵装置等の施工の目的をもって大阪市北区において、合資会社朝日工業社を設立
- 昭和3年10月 東京出張所開設(昭和9年7月支店に昇格、現本店)
- 昭和15年8月 合資会社より株式会社に改組
- 昭和23年1月 北海道出張所開設(昭和36年3月支店に昇格)
- 昭和27年6月 名古屋出張所開設(昭和36年3月支店に昇格)  
福岡出張所開設(昭和36年3月支店に昇格、現九州支店)
- 昭和28年3月 仙台出張所開設(昭和36年3月支店に昇格、現東北支店)
- 昭和29年3月 広島出張所開設(昭和36年3月支店に昇格、現中国支店)
- 昭和38年12月 本社ビル(現大阪支社ビル)完成
- 昭和42年10月 機構上の本社を東京へ移設
- 昭和45年4月 本社を大阪より東京へ移転登記
- 昭和46年4月 東京証券取引所市場第2部へ上場
- 昭和47年4月 大阪証券取引所市場第2部へ上場
- 昭和51年7月 東京アサヒ冷熱工事株式会社、大阪アサヒ冷熱工事株式会社(平成9年4月関西アサヒ冷熱工事株式会社に商号変更)および東北アサヒ冷熱工事株式会社を設立
- 昭和54年3月 東京・大阪両証券取引所市場第1部へ指定替え
- 昭和57年3月 現本社ビル(東京都港区)完成
- 昭和58年4月 技術研究所(千葉県習志野市)を開設
- 昭和59年2月 機器事業部市川工場(千葉県市川市)を開設
- 昭和61年10月 北海道アサヒ冷熱工事株式会社(現連結子会社)を設立
- 昭和63年10月 名古屋アサヒ冷熱工事株式会社、九州アサヒ冷熱工事株式会社を設立
- 昭和63年10月 横浜営業所を横浜支店へ昇格
- 平成2年7月 機器事業部船橋工場(千葉県船橋市)を開設、市川工場閉鎖
- 平成2年10月 埼玉営業所を北関東支店へ昇格
- 平成6年4月 横浜アサヒ冷熱工事株式会社を設立
- 平成7年3月 旭栄興産株式会社(現連結子会社)の株式(100%)を取得
- 平成7年4月 神戸営業所を神戸支店へ昇格
- 平成8年5月 中華民国台北市に現地企業との合弁により、亞太朝日股份有限公司(現連結子会社)を設立
- 平成14年10月 千葉営業所を東関東支店へ昇格
- 平成15年9月 東京アサヒ冷熱工事株式会社、関西アサヒ冷熱工事株式会社、東北アサヒ冷熱工事株式会社、横浜アサヒ冷熱工事株式会社、名古屋アサヒ冷熱工事株式会社および九州アサヒ冷熱工事株式会社の清算手続き終了  
現地企業との合弁を解消し亞太朝日股份有限公司(現連結子会社)の株式(100%)を取得
- 平成18年4月 神戸支店を大阪支社の営業所として統合

### 3 【事業の内容】

当グループは、株式会社朝日工業社(当社)及び子会社3社で構成され、空気調和衛生設備工事の設計・監督・施工を主な事業としております。

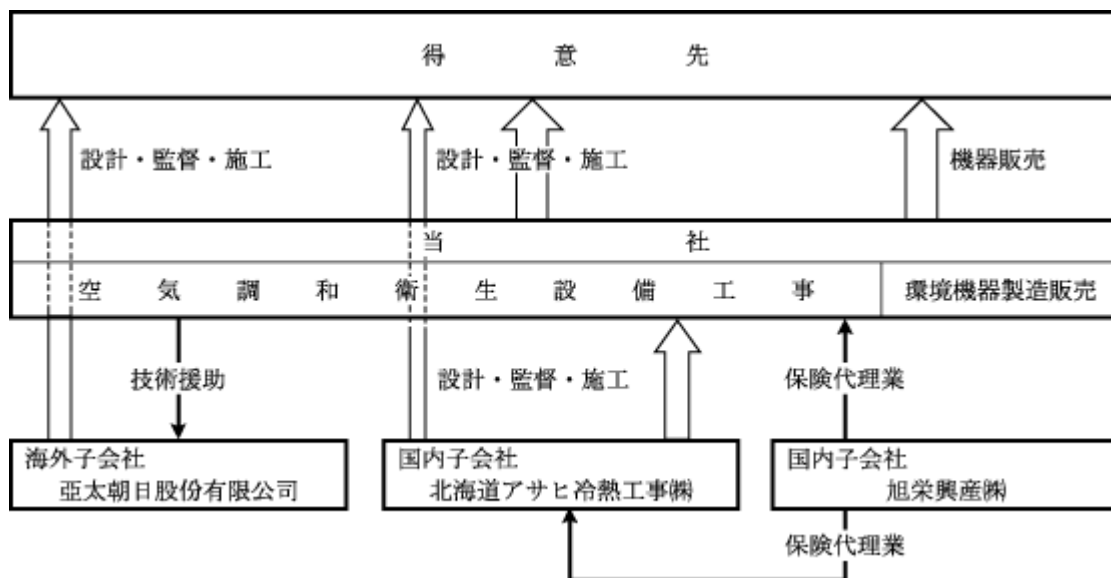
当グループ内の事業に係わる位置づけは次の通りです。

**設備工事業業** 当社は空気調和衛生設備の技術を核として、その設計・監督・施工を主な事業としており、子会社の北海道アサヒ冷熱工事㈱は、当社への施工協力及び子会社独自受注工事の施工を行っております。  
海外子会社の亞太朝日股份有限公司は、当社100%出資の台湾現地法人であり、当社は同社に対して技術援助をしております。

**機器製造販売事業** 当社は設備工事業業と合わせて、空気調和・温湿度調節の技術を活かし、半導体や液晶製造装置向け精密環境制御機器を主とした環境機器の製造販売を行っております。

**その他の事業** 旭栄興産㈱は保険代理業であり、国内グループ各社の建設工事保険、その他損害保険の代理業、ならびにグループ各社の従業員に対する生命保険の募集及び損害保険の代理業を営んでおります。  
なお、当事業は重要性が低いため、【事業の種類別セグメント情報】では（設備工事業業）に含めております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 上記子会社は全て連結子会社です。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 北海道アサヒ 冷熱工事㈱	札幌市中央区	30	(設備工事事業) 暖冷房・空調和・給排水・衛生 設備の施工・修理・保守管理	100	—	当社の工事施工に伴う工 事の一部を受注
旭栄興産㈱	東京都港区	10	(その他の事業) 保険代理業	100	—	当グループの建設工事 保険等の代理
亞太朝日 股份有限公司	中華民国台北市	15百万NT\$	(設備工事事業) クリーンルームの企画・設計施工 コンサルティング・関連機器の輸 出入・販売	100	—	当社より技術援助

- (注) 1 上記子会社はすべて特定子会社に該当しません。  
 2 上記子会社のうちには有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。  
 3 議決権はすべて直接所有しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事事業	821 〔 76〕
機器製造販売事業	78 〔 21〕
その他の事業	1 〔 —〕
合計	900 〔 98〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
875 〔 98〕	43.5	18.8	7,004,803

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、夏場にかけて一時的な景気の停滞も見られましたが、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や、個人消費を主とした民間需要に支えられ、景気は緩やかな回復基調が持続しました。

当グループの関連事業の環境は、設備工事事業につきましては、民間部門の建設投資は前期に引き続き堅調に推移したものの、公共投資の縮小により、全体として市場規模の縮小が続く中で、価格下落圧力は強く、厳しい競争環境が続いております。一方、精密環境制御機器の製造販売事業につきましては、半導体や液晶メーカーの積極的な設備投資を背景に、受注高、売上高が大幅に伸長する好環境に恵まれました。

こうした経営環境の下で、当グループは業績の向上に総力を上げて取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高81,934百万円(前年比 3.2%増)、売上高88,407百万円(前年比 12.8%増)、営業利益2,034百万円(前年比 128.9%増)、経常利益2,073百万円(前年比 109.2%増)、当期純利益929百万円(前年比 65.3%増)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

#### (設備工事事業)

売上高は77,386百万円(前年比 10.8%増)、営業利益は993百万円(前連結会計年度営業損失262百万円)となりました。

#### (機器製造販売事業)

売上高は11,021百万円(前年比 29.5%増)、営業利益は1,040百万円(前年比 9.6%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より30億8千3百万円増加し、104億1千万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は18億8千3百万円(前年比3億9千8百万円増)となりました。これは税金等調整前当期純利益20億3千8百万円に加え、共同企業体工事の立替金の精算などのその他収入が18億3千6百万円ありましたが、売上債権の増加や未成工事受入金の減少が、仕入債務の増加や未成工事支出金の減少による資金の増加を上回ったことと、法人税等の支払いによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は12億7千万円(前年比14億6千1百万円減)となりました。これは主として機器事業部新工場の用地取得および建設仮勘定などの有形・無形固定資産の取得により21億2千万円を支出した一方、有形・無形固定資産、投資有価証券およびその他投資等の売却による収入9億2千3百万円があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は24億6千8百万円(前年比27億4千8百万円増)となりました。これは機器事業部新工場建設資金の調達30億円と運転資金借入金の返済2億円および配当金の支払い3億2千9百万円によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年比(%)
	金額(百万円)	前年同期比(%)	
設備工事業(百万円)	—	—	—
機器製造販売事業(百万円)	9,327	134.87	134.87
合計(百万円)	9,327	134.87	134.87

- (注) 1 金額は、売上原価により算出しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当グループでは設備工事業における生産実績を定義することは困難であるため、「生産実績」は記載しておりません。

### (2) 受注状況

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年比(%)
設備工事業(百万円)	71,104	101.1	48,521	88.5
機器製造販売事業(百万円)	10,830	118.9	2,421	92.6
合計(百万円)	81,934	103.2	50,942	88.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前年比(%)
	金額(百万円)	前年同期比(%)	
設備工事業(百万円)	77,386	110.8	110.8
機器製造販売事業(百万円)	11,021	129.5	129.5
合計(百万円)	88,407	112.8	112.8

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

#### ① 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	期末繰越高			期中 施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	設備工事業								
	空調工事	38,873	48,873	87,747	49,464	38,283	21.8	8,370	50,581
	衛生工事	14,001	19,595	33,597	17,689	15,907	17.9	2,847	17,470
	計	52,875	68,469	121,344	67,153	54,190	20.7	11,217	68,051
	機器製造販売事業	2,015	9,106	11,122	8,509	2,612	—	—	—
	合計	54,890	77,576	132,466	75,663	56,803	—	—	—
当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	設備工事業								
	空調工事	38,283	52,786	91,070	55,733	35,336	24.9	8,817	56,180
	衛生工事	15,907	16,294	32,202	19,793	12,408	25.9	3,214	20,160
	計	54,190	69,081	123,272	75,527	47,744	25.2	12,031	76,341
	機器製造販売事業	2,612	10,830	13,443	11,021	2,421	—	—	—
	合計	56,803	79,912	136,715	86,549	50,166	—	—	—

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。  
 したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれます。  
 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものです。  
 3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。  
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



② 受注高の受注方法別比率

受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	43.3	56.7	100.0
当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	54.3	45.7	100.0

③ 売上高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	設備工事業			
	空調工事	8,406	41,057	49,464
	衛生工事	3,499	14,190	17,689
	計	11,905	55,248	67,153
	機器製造販売事業	—	8,509	8,509
	合計	11,905	63,757	75,663
当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	設備工事業			
	空調工事	8,275	47,458	55,733
	衛生工事	2,695	17,098	19,793
	計	10,970	64,557	75,527
	機器製造販売事業	—	11,021	11,021
	合計	10,970	75,578	86,549

(注) 1 前事業年度完成工事のうち請負金額6億円以上の主なものは、次のとおりです。

森永乳業(株)	森永乳業(株)神戸工場新築工事
(株)竹中工務店	(仮称)全共連幕張総合研修センター新築空調設備工事
東北大学	東北大学(医病)病棟Ⅱ期(軸Ⅱ)新築機械設備(空調)工事
労働者健康福祉機構	中部労災病院本館3回機械設備(空調)工事
前田建設工業(株)	横浜薬科大学(仮称)新設工事

当事業年度完成工事のうち請負金額7億円以上の主なものは、次のとおりです。

(株)テーオーシー	TOC有明計画新築(機械設備)工事
学校法人兵庫医科大学	兵庫医療大学新築工事機械設備工事
学校法人岩手医科大学	岩手医科大学総合移転整備計画第一次事業新築工事(機械)
大成建設(株)	本田技研工業(株)新物流センター新築工事
清水建設(株)	札幌東徳州会病院増築工事給排水衛生設備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前事業年度 該当する相手先はありません。

当事業年度 該当する相手先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 手持高(平成19年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
設備工事業			
空調工事	11,797	23,538	35,336
衛生工事	4,787	7,621	12,408
計	16,584	31,159	47,744
機器製造販売事業	—	2,421	2,421
合計	16,584	33,581	50,166

(注) 1 手持工事のうち請負金額8億円以上のものは、次のとおりです。

大阪府	警察本部棟新築第2期機械設備工事	平成19年12月完成予定
(株)竹中工務店	(仮称)三井不動産武蔵小杉駅前グランド地区計画新築工事	平成20年6月完成予定
法務省	大阪入国管理局新築(機械設備)工事	平成19年10月完成予定
(株)奥村組	(仮称)ハーフセンチュリーモア伊丹新築工事(空調設備工事)	平成20年9月完成予定
(株)大林組	日本メクトロン鹿島工場リニューアル空調換気・衛生消火設備工事	平成19年5月完成予定

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

今次中期経営計画の第2年度の平成19年3月期は、最終年度目標を上回る経営成績をあげることができました。最終年度を迎える平成20年3月期は、当グループの主たる事業の設備工事事業の環境は、当年度より更に厳しい環境が予想されますが、引き続き、第12次中期経営計画を着実に実行し、全力をあげて最終年度目標の達成に取り組んでまいります。

当連結会計年度は具体的取り組みとして以下のとおり対応を進めました。

#### (1) 経営体制の刷新

経営効率の向上と意思決定の迅速化、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にするために取締役会を改革することとし、昨年6月29日付けで社外取締役2名を招聘し、取締役を従来の23名から12名の体制に改めるとともに、新たに執行役員制度を導入いたしました。

#### (2) 機器事業部新工場の建設

昨年9月に着工いたしました機器事業部の基盤整備に係る新工場の建設につきましては、ほぼ予定どおり完成の運びとなり、本年4月12日に竣工式を行い、5月1日付けで機器事業部を移転いたしました。機器製造販売事業分野での新たな飛躍に向け、開発・生産体制の充実を図ってまいります。

#### (3) 期間損益の適正化および財務体質改善に向けた取り組み

従来、役員退職慰労金につきましては、利益処分方式により積み立てをし、支出時に費用として処理をしてまいりましたが、期間損益の適正化および財務体質の健全化を図るため、当期より利益処分による積立方式を改め、引当金方式へ移行することにいたしました。

当社保有の不動産の評価等を洗い直し、不要不急の一部遊休資産について売却を進め、資金ポジションを高め財務体質の健全化を図ることにいたしました。この見直しの一環として、昨年12月に当社大阪支社保有の土地・建物（大阪府摂津市鳥飼本町）を2億8千5百万円で売却いたしました。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 建設業界の市場環境について

建設業界は、公共投資、民間の設備投資に左右される傾向があります。民間設備投資は回復の兆しも見え始めましたが、公共投資を中心に建設市場はさらに縮小が続くであろうと考えられております。こうした環境の下で、当グループは受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいりますが、予想以上の受注価格の低下や資機材高騰による原価の上昇が経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 機器製造販売事業の市場環境について

機器製造販売事業の主要製品である精密環境制御機器は、半導体や液晶製造装置の急速な技術革新に伴い大幅に成長する反面、需給バランスの悪化から市況が低迷するという周期的な好不況の波があります。このような環境の中、予想を上回る下降局面になった場合、当グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

建設業においては、一取引における請負金額が大きく、また多くの場合に、工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われる条件で契約を締結します。このため、工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節的変動について

当グループの平成18年3月期及び平成19年3月期の売上高、営業利益および経常利益の推移は、下記のとおりであります。

当グループの通常の営業形態として、工事の完成時期が、官公庁を始め多くの顧客の決算期である3月に集中する傾向があり、事業年度の下半期に完成工事高及び利益が偏る傾向があります。

	平成18年3月期					
	売上高		営業損益		経常損益	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
上半期	27,413	35.0	△913	△102.7	△827	△83.5
下半期	50,906	65.0	1,801	202.7	1,818	183.5
通 期	78,319	100.0	888	100.0	991	100.0

	平成19年3月期					
	売上高		営業損益		経常損益	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
上半期	35,054	39.7	810	39.8	880	42.5
下半期	53,353	60.3	1,223	60.2	1,193	57.5
通 期	88,407	100.0	2,034	100.0	2,073	100.0

(5) 株価の変動リスク

当グループは平成19年3月末時点で7,964百万円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っています。同時点での市場価格で評価すると約4,436百万円の含み益となっておりますが、今後の株価動向次第ではこの数字は変動します。

また、株価の下落は年金資産の目減りを通じて、年金の積立不足が増加し、年金費用を増大させるリスクがあります。

(6) 退職給付債務

当グループの従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社における研究開発は、空気・水・熱に関する長年培ってきた技術をベースに、一般空調から産業空調に至るまで幅広く最適な環境をめざすシステム開発を行っています。また、固有の技術をベースに、先端産業分野向けの超精密温湿度調整装置の開発も行っています。

当連結会計年度における研究開発費は、161百万円です。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

当連結会計年度における主な成果は、下記の通りであります。

### (設備工事事業)

技術研究所では、一般空調システムから産業空調システムに至るまでの各種建築・環境設備に対応した要素技術の研究からシステムの開発、性能評価検証業務まで、幅広い技術の創造を積極的に推進しております。

#### (1) 組換えイネによる有用物質生産のための閉鎖型栽培システムの開発

近年、バイオテクノロジーの進歩により植物分野もポストゲノム時代に入り、遺伝子組換え植物を活用することが期待されています。この組換え植物は、医療用原材料などの有用物質を低コストかつ安全に生産することができると考えられており、計画的に生産するためには、気象条件に左右されない閉鎖型人工環境下で周年的に栽培する必要があります。

当社はこの分野において独創的な取り組みをしており、これまでの実績を生かして経済産業省の新規プロジェクト「植物機能を活用した高度モノ作り基盤技術開発／植物利用高付加価値物質製造基盤技術開発」(5年間)に昨年度から参加しました。

今後、組換えイネを利用した有用物質生産のための閉鎖型植物生産システムを開発し、対象とする医療用物質を種子で安定的に大量生産するための栽培方法を確立する予定です。

バイオテクノロジー開発技術研究組合および独立行政法人産業技術総合研究所のもと、国立大学法人千葉大学他と共同開発を実施しました。

#### (2) 環境負荷低減型空調システムの開発

地球温暖化対策として、自然エネルギーや未利用エネルギーの利用技術の研究開発を進めています。自然エネルギー利用冷暖房システムの要素技術の一つである太陽熱や低質排熱を利用したデシカントシステムの研究開発を産学共同研究で推進しました。

#### (3) 光触媒脱臭装置「デオ・シグナル」の開発

光触媒技術を利用した脱臭機の新規応用分野開拓のために、既に製品化している「デオボード」の脱臭能力を強化し、においセンサーで自動運転と再生運転を可能にした改良機「デオ・シグナル」を開発しました。

#### (4) 熱流体シミュレーション

コンピューターを利用した熱流体シミュレーションに積極的に取り組み、多種多様な空間の温度、湿度分布、気流速度、臭気・ガスの拡散、粒子の挙動などの解析を実施しています。これまでの解析事例を有効に活用するため、データベースの構築を継続しました。

### (機器製造販売事業)

半導体・液晶分野などの先端産業分野向け超精密制御機器・装置の大型化、高精度化に対応した製品開発を、技術研究所での基礎研究をもとに行っています。

### (その他の事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### ① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は726億2千1百万円で、前年比57億2千1百万円の増加となりました。主な増加は、現金預金の増加30億8千3百万円、業容拡大および期末日が休日による受取手形、完成工事未収入金等の増加19億9千3百万円、機器事業部新工場の用地取得および建設仮勘定などの有形固定資産の増加16億9千7百万円であり、主な減少は、共同企業体工事立替金の減少などによるその他流動資産の減少13億1千9百万円、投資有価証券の減少4億4千8百万円です。

当連結会計年度末の負債総額は528億4千万円で、前年比52億8千2百万円の増加となりました。主な増加は、業容拡大および期末日が休日による支払手形、工事未払金等の増加43億7千2百万円、機器事業部新工場建設資金の調達などによる長期・短期借入金の増加28億円であり、主な減少は完成工事高の増加と手持工事高の減少に伴う未成工事受入金の減少35億6千6百万円です。

当連結会計年度末の純資産は197億8千万円で、前年比4億3千9百万円の増加となりました。主な増加は当期純利益9億2千9百万円であり、主な減少は、剰余金の配当金3億2千9百万円およびその他有価証券の評価差額の減少1億5千7百万円です。

#### ② キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりですが、指標のトレンドを示すと下記のとおりです。

	15/3月期	16/3月期	17/3月期	18/3月期	19/3月期
自己資本比率	26.1%	26.4%	28.9%	28.9%	27.2%
時価ベースの自己資本比率	14.8%	17.2%	21.0%	28.5%	20.2%
債務償還年数	—	0.4年	—	1.7年	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	155.2倍	—	36.7倍	28.5倍

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー(利払い及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動キャッシュ・フロー(利払い及び法人税等控除前)／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

3 営業活動キャッシュ・フロー(利払い及び法人税等控除前)は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成15年3月期及び平成17年3月期の営業活動キャッシュ・フローはマイナスとなっています。

## (2) 経営成績

受注高 81,934百万円 (前年比 3.2%増)

事業別の内訳は、設備工事受注が711億4百万円(前年比1.1%増)、機器製品受注が108億3千万円(前年比18.9%増)となりました。

売上高 88,407百万円 (前年比 12.8%増)

当年度に受注した工事期間の短い中・小型工事の完成工事高が積み上がり、製品売上高につきましても順調な伸びを示し、全体では前年比12.8%の増加となりました。

事業別の内訳は、完成工事高が773億8千6百万円(前年比10.8%増)、製品売上高が110億2千1百万円(前年比29.5%増)となりました。

営業利益 2,034百万円 (前年比 128.9%増)

売上高の増加と利益率の改善により、売上総利益は74億8千2百万円で、前年度を約15億円上回りました。販売費及び一般管理費は主として人件費の増加により前年比3億4千6百万円の増加となりましたが、売上総利益の増加が寄与し、営業利益は前年比128.9%の増加となりました。

事業別の内訳は、設備工事事業が9億9千3百万円で前年度の赤字から黒字に転化し、機器製造販売事業が10億4千万円の営業利益(前年比9.6%減)となりました。

経常利益 2,073百万円 (前年比 109.2%増)

営業外収支は3千9百万円のプラスで、前年比6千3百万円の減少となりましたが、営業利益の増加により、経常利益は前年比109.2%の増加となりました。

当期純利益 929百万円 (前年比 65.3%増)

固定資産処分益2億2千5百万円、投資有価証券売却益1億2千5百万円、その他を合わせて3億6千6百万円の特別利益を計上しましたが、役員退職給与金1億4千7百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入額2億2千9百万円、その他を合わせて4億2百万円の特別損失が発生しました。その結果、税金等を控除して当期純利益は前年比65.3%の増加となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は19億3千2百万円であり、その主なものは機器事業部新工場の用地の取得と工場建設に係る支出(建設仮勘定)です。

(機器製造販売事業)

昨年9月に着工いたしました機器事業部の基盤整備に係る新工場の建設につきましては、ほぼ予定どおり完成の運びとなり、本年4月12日に竣工式を行い、5月1日付けで機器事業部を移転いたしました。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
		建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地			合計
				(面積㎡)	金額		
本社 (東京都港区)	設備工事業	449	15	5,692	337	802	74
本店 (東京都港区)	設備工事業	121	4	1,586	30	156	202
大阪支社 (大阪市淀川区)	設備工事業	128	5	2,173 (1,320)	24	159	158
北海道支店 (札幌市中央区)	設備工事業	14	5	725	42	61	43
東北支店 (仙台市青葉区)	設備工事業	59	6	1,141	25	91	55
北関東支店 (さいたま市大宮区)	設備工事業	1	1	— (54)	—	3	32
東関東支店 (千葉市中央区)	設備工事業	2	0	—	—	2	21
横浜支店 (横浜市中区)	設備工事業	0	1	—	—	2	40
名古屋支店 (名古屋市中区)	設備工事業	135	1	1,553 (2,319)	196	333	95
中国支店 (広島市中央区)	設備工事業	18	0	515	8	27	22
九州支店 (福岡市中央区)	設備工事業	103	5	470	7	116	47
機器事業部 (千葉県船橋市)	機器製造販売 事業	313	127	29,600	1,295	2,187	78
技術研究所 (千葉県習志野市)	設備工事業	168	34	1,487	80	283	8

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地			合計
					(面積㎡)	金額		
北海道アサヒ 冷熱工事㈱	本社 札幌市中央区	設備工事業	0	—	—	—	0	5
旭栄興産㈱	本社 東京都港区	その他の事業	—	0	—	—	0	1

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地			合計
					(面積㎡)	金額		
亞太朝日股份 有限公司	本社 中華民國台北市	設備工事業	—	0	—	—	0	19

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。  
2 提出会社の技術研究所は建設事業における建築設備技術、および機器製造販売事業における製品開発技術の研究開発施設であります。他の施設は、提出会社、子会社共に事務所ビルであります。  
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は299百万円であり、土地の面積については、( )内に外書きで示しております。  
4 事業所別土地の主な内訳

事業所名	所在地	面積 (㎡)	備考
本社	東京都港区	373	本社社屋
	千葉県習志野市	1,487	研究所
	千葉県千葉市稲毛区	1,655	寮
	山梨県南都留郡	2,422	厚生施設
	群馬県吾妻郡	1,066	厚生施設
本店	東京都港区	445	本店社屋
	茨城県つくば市	741	営業所建設用地
	福島県会津若松市	400	営業所建設用地
大阪支社	大阪府大阪市淀川区	2,171	大阪支社社屋
機器事業部	千葉県船橋市	2,819	工場
	千葉県船橋市	26,781	工場

5 リース契約による賃借設備のうち主なもの

名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
パーソナルコンピューター	11セット	4～5年	11	24

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,198,000
計	78,198,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	34,000,000	34,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	34,000,000	34,000,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月13日 (注)1	—	35,802,000	—	3,857	△500	3,713
平成15年3月17日 (注)2	△1,400,000	34,402,000	—	3,857	—	3,713
平成16年2月25日 (注)2	△402,000	34,000,000	—	3,857	—	3,713
平成16年8月11日 (注)1	—	34,000,000	—	3,857	△700	3,013

(注) 1 旧商法第289条第2項に基づく剰余金への振替えによる減少であります。

2 旧商法第212条の規定に基づく自己株式の消却による減少であります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	40	23	143	31	1	3,109	3,347	—
所有株式数(単元)	—	9,625	211	6,233	900	1	16,802	33,772	228,000
所有株式数の割合(%)	—	28.50	0.62	18.46	2.67	0.00	49.75	100.00	—

(注) 自己株式1,042,304株は、「個人その他」に1,042単元及び「単元未満株式の状況」に304株を含めて記載しています。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,635	4.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,567	4.60
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,441	4.24
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	1,440	4.23
高須佳子	兵庫県西宮市	1,392	4.09
株式会社朝日工業社従業員持株会	東京都港区浜松町1丁目25番7号	1,295	3.81
朝日工業社共栄会	東京都港区浜松町1丁目25番7号	1,228	3.61
朝日工業社西日本共栄会	大阪府大阪市淀川区加島1丁目58番59号	1,088	3.20
高須康有	東京都世田谷区	996	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	837	2.46
計	—	12,922	38.00

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 837千株

2 自己株式を1,042千株(3.06%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,042,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,730,000	32,730	同上
単元未満株式	普通株式 228,000	—	同上
発行済株式総数	34,000,000	—	—
総株主の議決権	—	32,730	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式304株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 朝日工業社	東京都港区浜松町 1丁目25番7号	1,042,000	—	1,042,000	3.06
計	—	1,042,000	—	1,042,000	3.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,955	2,301
当期間における取得自己株式	100	42

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,152	410	—	—
保有自己株式数	1,042,304	—	1,042,404	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定した配当の維持を基本としつつ、記念すべき節目における記念配当や業績を勘案した特別配当の上乗せに加えて、自己株式の取得実施など、利益還元に積極的に取り組んでまいります。

当社の剰余金の配当金は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の配当金につきましては、期初の予想を大幅に上回る当期純利益をあげることが出来ましたので、株主の皆様のご声援にお応えするため、10円の普通配当に特別配当2円を加えまして、1株につき12円の配当といたしました。

当期の内部留保につきましては、市場競争力強化のための研究、技術開発や人材育成、新規事業開拓などの原資として、将来的な収益の向上に繋げるよう活用し、株主様のご支援に報いられるよう努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	395	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	300	377	444	707	595
最低(円)	237	284	290	390	343

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	464	414	413	463	489	477
最低(円)	381	343	373	410	450	432

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	高 須 康 有	昭和28年12月23日生	昭和51年4月 同 57年12月 同 61年2月 同 61年9月 平成18年6月	当社入社 取締役 常務取締役 代表取締役社長 代表取締役社長 社長執行役員 (現)	(注) 3	996
代表取締役 副社長	副社長執行役員	石 田 耕 造	昭和13年8月2日生	昭和37年3月 同 61年3月 同 61年12月 平成4年6月 同 6年6月 同 7年6月 同 9年8月  同 10年6月  同 11年1月 同 18年6月	当社入社 大阪支社営業担当 取締役大阪支社副支社長 常務取締役本店副本店長 営業本部長 専務取締役 営業本部長兼社長室担当兼機器事 業部担当 代表取締役副社長兼営業本部長兼 社長室担当 営業本部長 代表取締役副社長 副社長執行役 員(現)	(注) 3	86
代表取締役 副社長	副社長執行役員 総務本部長	服 部 恭 輔	昭和15年6月2日生	昭和42年4月 平成5年4月 同 5年6月 同 5年10月 同 6年6月 同 7年6月 同 9年6月 同 10年6月 同 12年6月 同 16年6月 同 18年6月	当社入社 本店営業統括部長 取締役 本店営業担当 本店副本店長 横浜支店長 総務本部長兼営業本部営業担当 常務取締役 総務本部長 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役副社長 副社長執行役 員総務本部長(現)	(注) 3	28
取締役	専務執行役員 社長室担当兼 経営企画室長	高 橋 俊 之	昭和22年6月23日生	平成10年5月 同 12年6月 同 12年6月 同 14年6月 同 16年6月 同 18年6月  同 19年6月	㈱第一勸業銀行 大手町支店長 当社入社 営業本部顧問 常務取締役営業副本部長 営業副本部長兼営業統括部担当 営業本部長 取締役(現) 常務執行役員社長室 担当兼経営企画室長 専務執行役員社長室担当兼経営企 画室長(現)	(注) 3	14
取締役	常務執行役員 機器事業部長	松 本 陽 一	昭和21年1月10日生	昭和61年5月 平成4年4月 同 8年10月  同 10年6月 同 13年1月 同 14年6月 同 18年6月  同 19年6月	三菱重工業㈱高砂研究所主務 当社入社 営業本部営業企画部長兼海外事業 部長 取締役 技術本部長 技術本部長兼工事監理部長 常務取締役技術本部長 取締役(現) 常務執行役員技術本 部長 常務執行役員機器事業部長(現)	(注) 3	14
取締役	常務執行役員 営業本部長	中 辻 圏 次	昭和19年2月16日生	昭和43年4月 平成9年4月 同 12年6月 同 14年6月 同 18年6月  同 19年6月	当社入社 北海道支店長 取締役 本店副本店長 取締役(現) 上席執行役員営業本 部長 常務執行役員営業本部長(現)	(注) 3	12
取締役	常務執行役員 技術本部長	山 本 忠 男	昭和21年5月23日生	昭和40年4月 平成6年4月 同 14年6月 同 19年6月	当社入社 名古屋支店副支店長 取締役名古屋支店長 取締役 常務執行役員技術本部長 (現)	(注) 3	12
取締役	常務執行役員 総務副本部長 兼総務本部 財務部長	海 野 清	昭和20年3月10日生	昭和43年4月 平成10年6月 同 14年6月 同 16年6月 同 18年6月  同 19年6月	当社入社 総務本部財務部長 総務本部財務部長兼業務管理室長 取締役総務副本部長 取締役(現) 上席執行役員総務副 本部長兼総務本部財務部長 常務執行役員総務副本部長兼総務 本部財務部長(現)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 首都圏本部長 兼本店長	澤田 章 夫	昭和23年5月6日生	昭和42年4月 平成14年6月 同 16年6月 同 17年4月 同 18年6月 同 19年6月	当社入社 本店工事統括部長 取締役本店副本店長 施工本部長 取締役(現) 上席執行役員施工本部長 上席執行役員首都圏本部長兼本店長(現)	(注) 3	10
取締役	上席執行役員 営業副本部長 兼営業本部営業統括部担当	高野 民 治	昭和20年12月7日生	昭和60年2月 平成11年11月 同 16年6月 同 18年6月	当社入社 本店営業統括部長 取締役営業副本部長兼営業統括部担当 取締役 上席執行役員営業副本部長兼営業本部営業統括部担当(現)	(注) 3	10
取締役	—	井上 幸 彦	昭和12年11月4日生	平成6年9月 同 15年9月 同 18年6月	警視総監 (財)日本盲導犬協会理事長(現) 当社取締役(現)	(注) 3	—
取締役	—	柴本 芳 郎	大正13年12月18日生	昭和62年6月 平成18年6月	㈱センチュリー21・ジャパン代表取締役 当社取締役(現)	(注) 3	—
常任監査役 (常勤)	—	清水 健 輔	昭和20年11月16日生	昭和43年4月 平成5年7月 同 10年10月 同 15年6月	当社入社 総務本部総務部長 総務本部人事部長 当社常任監査役(常勤)(現)	(注) 4	10
常任監査役 (常勤)	—	大竹 雅 雄	昭和29年7月28日生	平成17年6月 同 19年6月	農林中央金庫営業第一部長 当社常任監査役(常勤)(現)	(注) 4	2
監査役 (非常勤)	—	片本 皖 也	昭和20年2月5日生	平成9年6月 同 15年6月	㈱大阪マーチャンダイズ・マート 常務取締役 当社監査役(非常勤)(現)	(注) 4	3
監査役 (非常勤)	—	牛島 信	昭和24年9月30日生	昭和54年3月 同 60年4月 平成15年6月 平成16年9月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 牛島法律事務所開設 (現牛島総合法律事務所シニア・パートナー)(現) 当社監査役(非常勤)(現) エイベックス・グループ・ホールディングス㈱ 社外取締役(現)	(注) 4	11
計							1,215

- (注) 1 取締役 井上 幸彦及び柴本 芳郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
2 常任監査役 大竹 雅雄及び監査役 片本 皖也並びに監査役 牛島 信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。  
3 取締役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 当社は執行役員制度を導入しており、平成19年6月28日現在の執行役員は次のとおりであります。  
※は取締役兼務者であります。

役 職	氏 名
※社長執行役員	高 須 康 有
※副社長執行役員	石 田 耕 造
※副社長執行役員総務本部長	服 部 恭 輔
専務執行役員営業本部営業担当兼企画営業推進部長	田 中 正 夫
※専務執行役員社長室担当兼経営企画室長	高 橋 俊 之
※常務執行役員機器事業部長	松 本 陽 一
常務執行役員営業本部営業担当	平 倉 泰 助
常務執行役員東北支店長	吉 島 忠 臣
※常務執行役員営業本部長	中 辻 圈 次
※常務執行役員技術本部長	山 本 忠 男
※常務執行役員総務副本部長兼総務本部財務部長	海 野 清
上席執行役員東関東支店長兼東関東支店業務部長	細 島 敏 晴
※上席執行役員首都圏本部長兼本店長	澤 田 章 夫
※上席執行役員営業副本部長兼営業本部営業統括部担当	高 野 民 治
上席執行役員技術副本部長兼環境ソリューション推進室担当	中 本 晴 夫
執行役員九州支店長	稲 垣 憲 明
執行役員大阪支社副社長兼営業統括部長	種 俊 策
執行役員副本店長	壺 井 貞 夫
執行役員名古屋支店長	杉 原 明 夫
執行役員横浜支店長	松 竹 眞
執行役員大阪支社長	中 尾 弘 昭

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任の重要性を認識し、株主をはじめ様々なステークホルダーの利益を尊重し、企業価値を高めていくことが、コーポレート・ガバナンスに関する当社経営の基本方針と考えています。

この基本方針を効率的に実現するために経営上の組織や仕組みを改善していくことが最も重要な経営課題の一つと位置付けており、取締役制度及び監査役制度の機能を強化することによって、より充実したコーポレート・ガバナンスの実現に努めるとともに、株主・投資家の皆様には、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示に努め、経営の透明性を高めてまいります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 当社は平成18年6月より執行役員制度を導入し、経営効率の向上と意思決定の迅速化、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担の明確化を図っております。

取締役会につきましては、平成19年3月末現在、社外取締役2名を含む取締役12名で構成され、2ヶ月に1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定められた事項や経営事項の審議・決定および業務執行状況の監督を行うとともに、常勤取締役および常勤監査役により構成される経営会議を毎月1回開催し、取締役会付議事項その他の重要事項について審議をいたしております。さらに執行役員制度の導入に伴い執行役員会を3ヶ月に1回開催し、業務執行状況の報告等を行っております。

② 当社は監査役制度採用の経営体制をとっており、監査役会につきましては、社外監査役3名を含む4名の体制をとっています。

監査役会は監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき業務および財産の状況を調査し、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査しております。

内部監査部門につきましては、業務執行部門とは独立した社長直轄の「内部監査室」を設置し、専任スタッフの他に会計監査人とは独立した社外の公認会計士をアドバイザースタッフに迎えております。

内部監査室は監査室の監査計画に基づき業務監査・会計監査を実施し、公正な立場から経営に対し評価・助言を行い、各部門の業務の改善を推進しています。

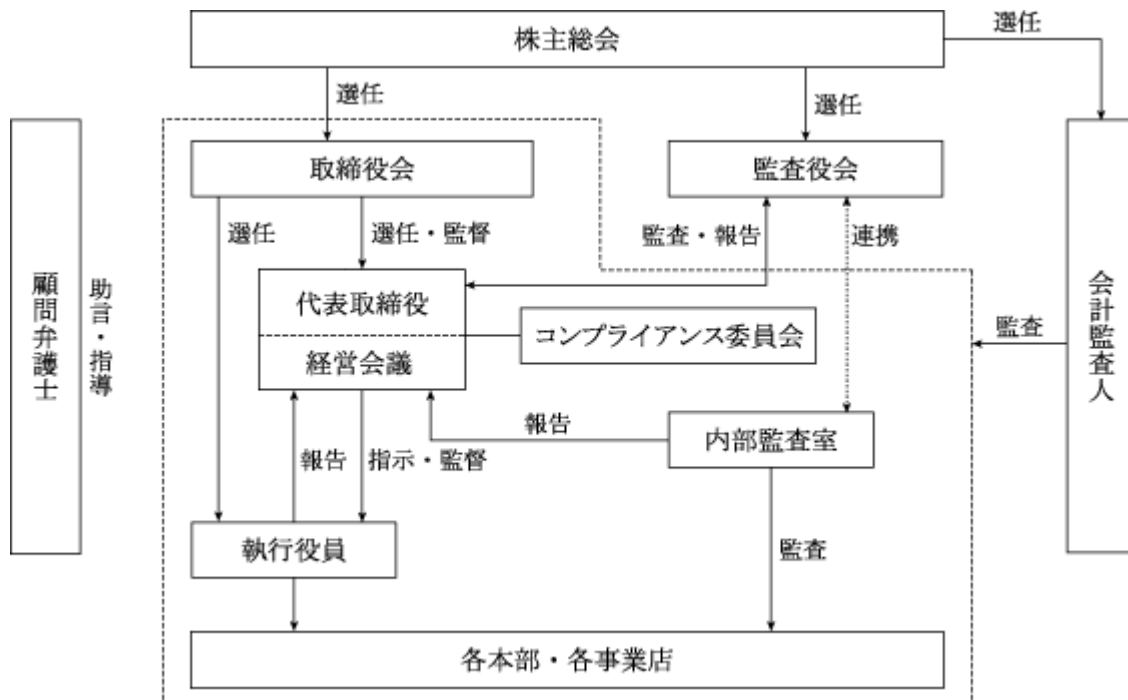
③ 当社の会計監査人につきましては、平成18年6月30日まで中央青山監査法人でありましたが、平成18年7月1日から同年8月31日までの2ヶ月間中央青山監査法人が業務停止処分を受け、平成18年7月1日に当社の会計監査人としての資格を喪失したため退任いたしました。

当社は、会計監査人が不在となることを回避するため、会社法第346第4項および第6項の規定に基づき、監査役会において平成18年7月5日付けで九段監査法人を、平成18年9月1日付でみずほ監査法人をそれぞれ一時会計監査人に選任し、平成19年3月期につきましては、両監査法人の共同監査を受けております。

なお平成19年6月28日開催の第78回定時株主総会終結の時をもって、一時会計監査人は任期満了となり、改めて九段監査法人が当社の会計監査人として選任されました。

当社は、正しい経営情報を提供するなど、公平普遍的な監査が実施される環境を整え、また法律上の判断を必要とする問題につきましては、顧問弁護士に報告・相談し、適切な助言・指導を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概念図は次のとおりです。(平成19年6月28日現在)





④ 業務を執行した公認会計士の概要

監査業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	関与年数
指定社員 業務執行社員 浅井 万富	九段監査法人	1年
指定社員 業務執行社員 大網 英道	九段監査法人	1年
指定社員 業務執行社員 和田 慎二	みすず監査法人	5年
指定社員 業務執行社員 長島 拓也	みすず監査法人	5年

⑤ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名につきましては、当社と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役のうち1名は「牛島総合法律事務所」シニア・パートナーであり、当社は同事務所に対して顧問契約による報酬を支払っております。その他の社外監査役につきましては該当事項はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は内部統制システムの構築に関して、下記の基本方針に基づいて、リスク管理体制の見直しと整備を図ってまいります。

- ① 経理規定や安全衛生管理規定の他リスク管理規定を策定、整備し、リスク管理体制の構築及び運用を行う。
- ② 各部門においてリスクの洗い出しを行うとともに必要なリスク管理を実施する。また、当該部門の担当役員は実施したリスク管理の結果を取締役会に報告する。
- ③ 内部監査室は各部門のリスク管理状況を監査し、定期的にその結果を取締役会及び監査役会に報告する。
- ④ 取締役会は定期的にリスク管理体制の見直しを行う。
- ⑤ 当社の経営に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合の連絡経路及び対処方法等に関する規定を策定し、その情報が迅速かつ的確に伝達される体制を整備する。

(4) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	209 百万円
	監査役を支払った報酬	45 百万円
	計	255 百万円
監査報酬：	監査証明に係る報酬	28 百万円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、全ての社外役員との間に同法第423条第1項の損害賠償責任を法令が規定する最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

(6) コーポレート・ガバナンスの実施に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では従来から法令遵守に留意した事業運営を進めてまいりましたが、下記のとおりコンプライアンス体制を改めて整備いたしました。

- ① 内部通報者規定の制定 平成18年2月24日  
会社とは独立した社外の専門家に「通報等相談窓口」を委嘱、内部通報者保護委員会を設置、役員・従業員にコンプライアンス・カードを配布するなど、実効性の保持と制度の周知を図っております。
- ② 倫理・コンプライアンス規定の制定 平成18年4月28日
- ③ コンプライアンス委員会の設置 平成18年5月19日  
コンプライアンス委員会は社長を委員長とし、社長以下副社長、各本部長、社長室担当役員の7名の委員により構成されます。  
委員会は社内におけるコンプライアンスに関する事項を統括し、コンプライアンス経営の実践を監督、支援するための諸活動を推進してまいります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準拠して作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けており、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、九段監査法人及びみすず監査法人の監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となりました。

当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	中央青山監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	九段監査法人及びみすず監査法人

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※5	7,327	77.9	10,410	78.0
受取手形・完成工事 未収入金等		31,696		33,689	
有価証券		89		—	
未成工事支出金等		9,958		10,215	
繰延税金資産		612		851	
その他流動資産		2,726		1,496	
貸倒引当金		△272		△24	
流動資産合計		52,138		56,638	
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物		3,971		4,025	
機械・運搬具・ 工具器具備品		834		884	
土地		857		2,047	
建設仮勘定		—		451	
減価償却累計額		△3,134		△3,182	
有形固定資産合計		2,528		4,226	
2 無形固定資産					
3 投資その他の資産					
投資有価証券		10,521		10,073	
その他		1,564		1,731	
貸倒引当金		△122		△404	
投資その他の資産合計		11,963		11,399	
固定資産合計		14,761	22.1	15,982	22.0
資産合計		66,900	100.0	72,621	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等		29,969		34,341	
短期借入金		3,800		4,104	
未払法人税等		471		1,110	
未成工事受入金		8,690		5,123	
工事損失引当金		97		17	
完成工事補償引当金		20		22	
役員賞与引当金		—		37	
その他流動負債		1,512		2,473	
流動負債合計		44,561	66.6	47,231	65.1
II 固定負債					
長期借入金		—		2,496	
繰延税金負債		579		386	
退職給付引当金		2,405		2,446	
役員退職慰労引当金		—		280	
その他固定負債		11		—	
固定負債合計		2,997	4.5	5,609	7.7
負債合計		47,558	71.1	52,840	72.8
(資本の部)					
I 資本金	※3	3,857	5.8	—	—
II 資本剰余金		3,721	5.6	—	—
III 利益剰余金		9,356	14.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		2,774	4.1	—	—
V 為替換算調整勘定		1	0.0	—	—
VI 自己株式	※4	△369	△0.6	—	—
資本合計		19,341	28.9	—	—
負債資本合計		66,900	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	3,857	5.3
資本剰余金		—	—	3,721	5.1
利益剰余金		—	—	9,952	13.7
自己株式		—	—	△371	△0.5
株主資本合計		—	—	17,159	23.6
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	2,617	3.6
為替換算調整勘定		—	—	3	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	2,620	3.6
純資産合計		—	—	19,780	27.2
負債純資産合計		—	—	72,621	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		69,812		77,386	
製品売上高		8,507	78,319	11,021	88,407
II 売上原価					
完成工事原価		65,479		71,668	
製品売上原価		6,848	72,328	9,256	80,925
売上総利益					
完成工事総利益		4,332		5,717	
製品売上総利益		1,658	5,990	1,764	7,482
III 販売費及び一般管理費					
従業員給料手当		1,780		2,052	
役員賞与引当金繰入額		—		37	
退職給付費用		165		158	
役員退職慰労引当金繰入額		—		50	
減価償却費		143		120	
貸倒引当金繰入額		2		—	
その他の販売費及び 一般管理費	※1	3,010	5,101	3,029	5,448
営業利益			888		2,034
IV 営業外収益					
受取利息		7		7	
受取配当金		111		140	
不動産賃貸料		33		28	
その他の営業外収益		32	186	44	222
V 営業外費用					
支払利息		59		83	
貸倒引当金繰入額		—		52	
その他の営業外費用		24	83	46	182
経常利益			991		2,073
VI 特別利益					
固定資産処分益	※2	253		225	
投資有価証券売却益		375		125	
貸倒引当金戻入額		—	629	16	366
VII 特別損失					
固定資産処分損	※3	76		19	
ゴルフ会員権等評価損		—		5	
役員退職給与金		—		147	
過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—		229	
過年度完成工事損失		189	266	—	402
税金等調整前当期純利益			1,354		2,038
法人税、住民税及び 事業税		737		1,431	
法人税等調整額		55	792	△322	1,108
当期純利益			562		929

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		3,721
II	資本剰余金期末残高		3,721
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		9,225
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	562	562
III	利益剰余金減少高		
	株主配当金	428	
	役員賞与金 (うち監査役賞与金)	2 (一)	430
IV	利益剰余金期末残高		9,356

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,857	3,721	9,356	△369	16,565
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△329		△329
役員賞与(注)			△4		△4
当期純利益			929		929
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	595	△1	593
平成19年3月31日残高(百万円)	3,857	3,721	9,952	△371	17,159

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,774	1	2,775	19,341
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△329
役員賞与(注)				△4
当期純利益				929
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△157	2	△154	△154
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△157	2	△154	439
平成19年3月31日残高(百万円)	2,617	3	2,620	19,780

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,354	2,038
減価償却費		257	236
固定資産処分損		76	19
ゴルフ会員権等評価損		—	5
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△83	36
退職給付引当金の増加・減少(△)額		△176	41
役員退職慰労引当金の増加額		—	280
受取利息及び受取配当金		△119	△148
支払利息		59	83
固定資産処分益		△253	△225
投資有価証券売却益		△375	△125
売上債権の減少・増加(△)額		△12	△1,993
未成工事支出金の減少・増加(△)額		△98	△256
仕入債務の増加・減少(△)額		△786	4,372
未成工事受入金の増加・減少(△)額		3,238	△3,566
その他		△1,075	1,836
小計		2,003	2,634
利息及び配当金の受取額		120	148
利息の支払額		△57	△97
法人税等の還付・支払(△)額		△581	△802
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,485	1,883
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払出による収入		27	—
有価証券の取得による支出		△89	—
有価証券の売却による収入		89	90
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出		△332	△2,120
有形固定資産・無形固定資産の売却による収入		255	354
投資有価証券の取得による支出		△433	△2
投資有価証券の売却等による収入		455	306
その他投資等の取得による支出		△144	△162
その他投資等の売却等による収入		363	263
投資活動によるキャッシュ・フロー		191	△1,270
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増加・純減少(△)額		150	△200
長期借入による収入		—	3,000
自己株式の純増加(△)額		△2	△2
配当金の支払額		△428	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー		△280	2,468
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		△1	2
<b>V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額</b>		1,395	3,083
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		5,932	7,327
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		7,327	10,410

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社3社を連結しております。子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。	すべての子会社3社を連結しております。子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、亞太朝日股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、契約に基づく相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 材料貯蔵品 材 料：移動平均法による原価法 貯蔵品：後入先出法による原価法 未成工事支出金：個別法による原価法 製品・仕掛品：個別法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 材料貯蔵品 材 料： 同左 貯蔵品： 同左 未成工事支出金： 同左 製品・仕掛品： 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が37百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社の役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より、執行役員制度の導入等経営体制の刷新を契機として、役員退職慰労金を役員の在任期間に応じて費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、引当金として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度に過年度負担額229百万円を特別損失として計上し、当連結会計年度発生額50百万円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は50百万円、税金等調整前当期純利益は280百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は金額が僅少なため発生時に一括償却しております。	_____
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は19,780百万円であり、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当社の連結財務諸表は、従来、「連結財務諸表規則」に基づき作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりましたが、連結財務諸表の事業の種類別セグメント情報についてセグメント区分の変更が行われ、「機器製造販売事業」が独立セグメントとして区分して開示されたことに鑑み、同事業を含めた連結損益計算書科目全般についてより包括的に表示するため、当連結会計年度より、「連結財務諸表規則」に基づいた記載に変更しております。</p> <p>これに伴い、「機器製造販売事業」に関連する連結損益計算書の科目を以下の通り変更しております。</p> <p>「完成工事高」を「製品売上高」に、「完成工事原価」を「製品売上原価」に、「完成工事総利益」を「製品売上総利益」へ、それぞれ変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「製品売上高」は9,079百万円、「製品売上原価」は6,997百万円、「製品売上総利益」は2,081百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度4百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>固定資産処分益は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」(3百万円)に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>立替払いに伴う受取手形及び支払手形は、従来、流動資産の「その他流動資産」及び流動負債の「その他流動負債」に含めて表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、「受取手形・完成工事未収入金等」に181百万円、「支払手形・工事未払金等」に274百万円を含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は、流動資産の「その他流動資産」及び流動負債の「その他流動負債」にそれぞれ13百万円及び470百万円含まれております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月31日)
<p>1 保証債務 従業員の銀行借入金に対し保証しています。 174百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円</p> <p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式34,000千株であります。</p> <p>※4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,038千株であります。</p> <p>※5 _____</p>	<p>1 保証債務 従業員の銀行借入金に対し保証しています。 149百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 当連結会計年度末日が休日(金融機関の休業日)につき、連結会計年度末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。 当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 246百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>※1 その他の販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は158百万円であります。</p> <p>※2 固定資産処分益の主なものは、土地及びゴルフ会員権の売却によるものです。</p> <p>※3 固定資産処分損の主なものは、建物の除却によるものです。</p>	<p>※1 その他の販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は161百万円であります。</p> <p>※2 固定資産処分益の主なものは、土地の売却214百万円及びゴルフ会員権等の売却10百万円によるものです。</p> <p>※3 固定資産処分損の主なものは、建物の除却8百万円及びゴルフ会員権等の売却5百万円によるものです。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,000,000	—	—	34,000,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,038,501	4,955	1,152	1,042,304

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,955株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,152株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	329	10	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	395	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 7,327百万円	現金預金勘定 10,410百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 —	預入期間が3か月を超える 定期預金 —
現金及び現金同等物 7,327	現金及び現金同等物 10,410

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																														
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具 具備品</td> <td>81</td> <td>40</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81</td> <td>40</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具 具備品	81	40	41	合計	81	40	41	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 工具器具 具備品</td> <td>87</td> <td>49</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87</td> <td>49</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・運搬具 工具器具 具備品	87	49	37	合計	87	49	37
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																											
機械・運搬具 工具器具 具備品	81	40	41																											
合計	81	40	41																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																											
機械・運搬具 工具器具 具備品	87	49	37																											
合計	87	49	37																											
② 未経過リース料期末残高相当額	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	17	百万円	1年超	25	百万円	合計	42	百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年内	16	百万円	1年超	22	百万円	合計	38	百万円						
1年内	17	百万円																												
1年超	25	百万円																												
合計	42	百万円																												
1年内	16	百万円																												
1年超	22	百万円																												
合計	38	百万円																												
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																														
支払リース料	22 百万円			19 百万円																										
減価償却費相当額	20 百万円			18 百万円																										
支払利息相当額	1 百万円			1 百万円																										
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左																										
⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			同左  (減損損失について) 同左																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,584	8,292	4,708
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,584	8,292	4,708
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	109	104	△5
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	109	104	△5
合計	3,694	8,397	4,702

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
450	375	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

割引金融債券 89百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 2,049百万円

投資事業有限責任組合及び  
それに類する組合への出資 74百万円

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	89	—	—	—
合計	89	—	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	3,418	7,871	4,453
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,418	7,871	4,453
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	109	92	△17
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	109	92	△17
合計	3,528	7,964	4,436

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
294	125	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 2,049百万円

投資事業有限責任組合及び  
それに類する組合への出資 59百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を一切行っていないので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、当社及び国内連結子会社は上記に加え、総合設立型の厚生年金基金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,111百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,899</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,212</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△14</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△179</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△2,405</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,405</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△6,111百万円	年金資産	3,899	未積立退職給付債務	△2,212	未認識数理計算上の差異	△14	未認識過去勤務債務	△179	連結貸借対照表計上額	△2,405	前払年金費用	—	退職給付引当金	△2,405	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△6,216百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,064</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,152</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△129</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△164</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△2,446</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△2,446</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△6,216百万円	年金資産	4,064	未積立退職給付債務	△2,152	未認識数理計算上の差異	△129	未認識過去勤務債務	△164	連結貸借対照表計上額	△2,446	前払年金費用	—	退職給付引当金	△2,446
退職給付債務	△6,111百万円																																
年金資産	3,899																																
未積立退職給付債務	△2,212																																
未認識数理計算上の差異	△14																																
未認識過去勤務債務	△179																																
連結貸借対照表計上額	△2,405																																
前払年金費用	—																																
退職給付引当金	△2,405																																
退職給付債務	△6,216百万円																																
年金資産	4,064																																
未積立退職給付債務	△2,152																																
未認識数理計算上の差異	△129																																
未認識過去勤務債務	△164																																
連結貸借対照表計上額	△2,446																																
前払年金費用	—																																
退職給付引当金	△2,446																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△70</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△14</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">562</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	271百万円	利息費用	149	期待運用収益(減算)	△70	数理計算上の差異の費用処理額	59	過去勤務債務の費用処理額	△14	厚生年金基金への拠出額	167	退職給付費用	562	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">△70</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△14</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">176</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	272百万円	利息費用	152	期待運用収益(減算)	△70	数理計算上の差異の費用処理額	20	過去勤務債務の費用処理額	△14	厚生年金基金への拠出額	176	退職給付費用	535				
勤務費用	271百万円																																
利息費用	149																																
期待運用収益(減算)	△70																																
数理計算上の差異の費用処理額	59																																
過去勤務債務の費用処理額	△14																																
厚生年金基金への拠出額	167																																
退職給付費用	562																																
勤務費用	272百万円																																
利息費用	152																																
期待運用収益(減算)	△70																																
数理計算上の差異の費用処理額	20																																
過去勤務債務の費用処理額	△14																																
厚生年金基金への拠出額	176																																
退職給付費用	535																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.4%</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>発生年度の翌連結会計年度から15年の定額法</td> <td>同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左	割引率	2.5%	2.5%	期待運用収益率	2.4%	2.4%	過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)	同左	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度から15年の定額法	同左	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">同左</td> <td style="width: 30%;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> <td>2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.4%</td> <td>2.4%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td>同左</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	同左	割引率	2.5%	2.5%	期待運用収益率	2.4%	2.4%	過去勤務債務の額の処理年数	同左	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左	同左		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左																															
割引率	2.5%	2.5%																															
期待運用収益率	2.4%	2.4%																															
過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)	同左																															
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌連結会計年度から15年の定額法	同左																															
退職給付見込額の期間配分方法	同左	同左																															
割引率	2.5%	2.5%																															
期待運用収益率	2.4%	2.4%																															
過去勤務債務の額の処理年数	同左	同左																															
数理計算上の差異の処理年数	同左	同左																															
<p>5 複数事業主制度による企業年金に係る掛金の拠出割合により計算した年金資産の額</p> <p style="text-align: right;">5,132百万円</p>	<p>5 複数事業主制度による企業年金に係る掛金の拠出割合により計算した年金資産の額</p> <p style="text-align: right;">5,740百万円</p>																																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等の否認額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産否認額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,985</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,928</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,953</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>32</b></td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	85百万円	未払賞与損金算入限度超過額	182	退職給付引当金損金算入限度超過額	986	ゴルフ会員権等評価損否認額	333	未払事業税等の否認額	38	棚卸資産否認額	230	工事損失引当金損金算入限度超過額	40	その他	87	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,985</b>	その他有価証券評価差額金	1,928	その他	24	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,953</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>32</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,002</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,348</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,318</b></td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,818</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,853</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>464</b></td> </tr> </table>	貸倒引当金	82百万円	未払賞与	459	退職給付引当金	1,002	役員退職慰労引当金	114	ゴルフ会員権等評価損	268	未払事業税等	91	棚卸資産評価損	196	工事損失引当金	7	その他	124	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,348</b>	評価性引当額	△30	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,318</b>	その他有価証券評価差額金	1,818	その他	34	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,853</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>464</b>
貸倒引当金損金算入限度超過額	85百万円																																																										
未払賞与損金算入限度超過額	182																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	986																																																										
ゴルフ会員権等評価損否認額	333																																																										
未払事業税等の否認額	38																																																										
棚卸資産否認額	230																																																										
工事損失引当金損金算入限度超過額	40																																																										
その他	87																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>1,985</b>																																																										
その他有価証券評価差額金	1,928																																																										
その他	24																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,953</b>																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>32</b>																																																										
貸倒引当金	82百万円																																																										
未払賞与	459																																																										
退職給付引当金	1,002																																																										
役員退職慰労引当金	114																																																										
ゴルフ会員権等評価損	268																																																										
未払事業税等	91																																																										
棚卸資産評価損	196																																																										
工事損失引当金	7																																																										
その他	124																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>2,348</b>																																																										
評価性引当額	△30																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>2,318</b>																																																										
その他有価証券評価差額金	1,818																																																										
その他	34																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>1,853</b>																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>464</b>																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td>研究費等の法人税特別控除</td> <td style="text-align: right;">△1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>58.5</b></td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	12.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	研究費等の法人税特別控除	△1.7	住民税均等割	5.8	その他	2.1	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>58.5</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">8.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.1</td> </tr> <tr> <td>研究費等の法人税特別控除</td> <td style="text-align: right;">△0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>54.3</b></td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	研究費等の法人税特別控除	△0.8	住民税均等割	4.0	評価性引当額	1.5	その他	1.3	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>54.3</b>																												
法定実効税率(調整)	41.0%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.4																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1																																																										
研究費等の法人税特別控除	△1.7																																																										
住民税均等割	5.8																																																										
その他	2.1																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>58.5</b>																																																										
法定実効税率(調整)	41.0%																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.4																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1																																																										
研究費等の法人税特別控除	△0.8																																																										
住民税均等割	4.0																																																										
評価性引当額	1.5																																																										
その他	1.3																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>54.3</b>																																																										



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	設備工事事業 (百万円)	機器製造販売 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	69,812	8,507	78,319	—	78,319
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	2	2	(2)	—
計	69,812	8,509	78,321	(2)	78,319
営業費用	70,075	7,358	77,433	(2)	77,430
営業利益又は営業損失(△)	△262	1,151	888	—	888
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	46,363	5,162	51,526	15,374	66,900
減価償却費	190	67	257	—	257
資本的支出	202	116	318	—	318

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

## 2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業：空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業：精密環境制御機器の製造販売

## 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,374百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	設備工事事業 (百万円)	機器製造販売 事業(百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	77,386	11,021	88,407	—	88,407
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	25	—	25	(25)	—
計	77,411	11,021	88,433	(25)	88,407
営業費用	76,417	9,981	86,398	(25)	86,373
営業利益	993	1,040	2,034	—	2,034
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	48,904	6,454	55,359	17,262	72,621
減価償却費	156	79	236	—	236
資本的支出	236	1,868	2,104	—	2,104

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

## 2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事事業：空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業：精密環境制御機器の製造販売

## 3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,262百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

## 4 会計処理の変更による影響額

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4」に記載のとおり、当連結会計年度より役員賞与引当金を設定することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、設備工事事業は37百万円、営業費用が増加しております。

同じく当連結会計年度より役員退職慰労引当金を設定することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、設備工事事業は48百万円、機器製造販売事業は1百万円、営業費用が増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
				役員の兼任等	事業上の関係				
役員	牛島 信	当社監査役・牛島総合法律事務所代表	（被所有）直接 0.0	—	—	顧問契約による報酬	3	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 顧問契約に基づく報酬につきましては、タイムチャージ方式に基づき金額を決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	586.66円	600.19円
1株当たり当期純利益	16.97円	28.20円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左

## (注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	19,780
普通株主に係る純資産額 (百万円)	—	19,780
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	34,000
普通株式の自己株式数 (千株)	—	1,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	32,957

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	562	929
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	4 (4)	— (—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	558	929
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,873	32,959

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,800	3,600	1.2	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	504	1.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	2,496	1.5	平成20年4月～ 平成25年3月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,800	6,600	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
504	504	504	504

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		7,010		9,980	
受取手形	※5	3,032		4,029	
完成工事未収入金		24,013		25,128	
売掛金		4,101		4,304	
有価証券		89		—	
製品		157		43	
未成工事支出金		8,704		8,936	
仕掛品		629		813	
材料貯蔵品		132		138	
短期貸付金		324		15	
前払費用		84		95	
未収入金		259		71	
立替金		2,112		1,256	
繰延税金資産		582		871	
その他流動資産		86		68	
貸倒引当金		△271		△23	
流動資産合計		51,050	77.5	55,727	77.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		3,862		3,917	
減価償却累計額		2,371	1,490	2,414	1,502
構築物		108		107	
減価償却累計額		91	16	93	14
機械装置		130		159	
減価償却累計額		84	45	91	67
車両運搬具		57		70	
減価償却累計額		32	24	39	30
工具器具・備品		644		653	
減価償却累計額		551	93	540	113
土地			857		2,047
建設仮勘定			—		451
有形固定資産合計			2,528		4,226

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
借地権		2		2	
ソフトウェア		209		296	
その他無形固定資産		57		57	
無形固定資産合計		268		356	
3 投資その他の資産					
投資有価証券		10,521		10,073	
関係会社株式		83		83	
出資金		8		7	
長期貸付金		2		1	
従業員長期貸付金		11		12	
破産債権、更生債権等		88		370	
長期前払費用		82		63	
長期保証金		752		662	
役員従業員保険料		614		607	
貸倒引当金		△122		△404	
投資その他の資産合計		12,043		11,477	
固定資産合計		14,840	22.5	16,060	22.4
資産合計		65,891	100.0	71,787	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		5,181		6,217	
工事未払金		22,004		24,392	
買掛金		2,459		3,510	
短期借入金		3,800		4,104	
未払金		29		296	
未払費用		336		709	
未払法人税等		404		1,074	
未成工事受入金		8,429		5,022	
預り金		638		1,382	
工事損失引当金		97		17	
完成工事補償引当金		20		22	
役員賞与引当金		—		35	
営業外支払手形		470		4	
流動負債合計		43,872	66.6	46,789	65.2
II 固定負債					
長期借入金		—		2,496	
繰延税金負債		576		382	
退職給付引当金		2,405		2,446	
役員退職慰労引当金		—		280	
その他固定負債		11		—	
固定負債合計		2,993	4.6	5,606	7.8
負債合計		46,866	71.2	52,395	73.0





区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	3,857	5.4
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	3,013	
その他資本剰余金		—	—	708	
資本剰余金合計		—	—	3,721	5.2
3 利益剰余金					
利益準備金		—	—	964	
その他利益剰余金		—	—	93	
退職給与積立金		—	—	6,255	
別途積立金		—	—	2,254	
繰越利益剰余金		—	—	—	
利益剰余金合計		—	—	9,567	13.3
4 自己株式		—	—	△371	△0.5
株主資本合計		—	—	16,774	23.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	2,617	3.6
評価・換算差額等合計		—	—	2,617	3.6
純資産合計		—	—	19,392	27.0
負債純資産合計		—	—	71,787	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
I 売上高		67,153		75,527		
完成工事高				11,021	86,549	100.0
製品売上高		8,509	75,663			
II 売上原価		63,153		70,133		
完成工事原価				9,282	79,415	91.8
製品売上原価		6,851	70,005			
売上総利益		3,999		5,393		
完成工事総利益				1,739	7,133	8.2
製品売上総利益		1,658	5,658			
III 販売費及び一般管理費	※ 1	268		209		
役員報酬				1,982		
従業員給料手当		1,731		35		
役員賞与引当金繰入額		—		157		
退職給付費用		164		50		
役員退職慰労引当金繰入額		—		225		
法定福利費		210		215		
福利厚生費		213		49		
修繕維持費		30		81		
事務用品費		82		418		
通信交通費		426		44		
動力用水光熱費		48		203		
調査研究費		199		26		
広告宣伝費		32		310		
交際費		336		29		
寄付金		40		293		
地代家賃		308		119		
減価償却費		142		133		
租税公課		117		19		
保険料		19		676	5,282	6.1
雑費		580	4,954			
営業利益			703		1,851	2.1
IV 営業外収益		6		5		
受取利息		0		0		
有価証券利息		111		167		
受取配当金		37		32		
不動産賃貸料		26	182	31	236	0.3
雑収入						
V 営業外費用		58		83		
支払利息		—		52		
貸倒引当金繰入額		24	82	43	179	0.2
雑支出						
経常利益			804		1,907	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)				
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
VI 特別利益	※ 2	固定資産処分益	253	0.8	225	0.4		
投資有価証券売却益		375	125					
貸倒引当金戻入額		—	629		16		366	
VII 特別損失	※ 3	固定資産処分損	76	0.3	19	0.4		
ゴルフ会員権等評価損		—	5					
役員退職給与金		—	147					
過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—	229					
過年度完成工事損失		189	265		—		401	
税引前当期純利益			1,167		1.5		1,873	2.2
法人税、住民税及び 事業税		666			1,390			
法人税等調整額		66	732		0.9		△373	1.2
当期純利益			435		0.6		856	1.0
前期繰越利益			1,145				—	
当期末処分利益		1,580		—				

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		17,535	27.8	21,097	30.1
労務費 (うち労務外注費)		1,475 (—)	2.3 (—)	1,707 (—)	2.4 (—)
外注費		35,508	56.2	38,543	55.0
経費 (うち人件費)		8,635 (4,673)	13.7 (7.4)	8,785 (4,437)	12.5 (6.3)
計		63,153	100.0	70,133	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算です。

製品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		802	11.5	991	10.6
労務費		94	1.4	88	0.9
外注費		4,654	66.9	6,198	66.2
経費		1,406	20.2	2,090	22.3
当期総製造費用		6,957	100.0	9,369	100.0
期首仕掛品たな卸高		489		629	
期首製品たな卸高		229		157	
合計		7,677		10,155	
期末仕掛品たな卸高		629		813	
期末製品たな卸高		157		43	
他勘定振替高		39		16	
製品売上原価		6,851		9,282	

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算です。

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

区分	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
機械装置	15 百万円	14 百万円
完成工事原価	20	—
販売費及び一般管理費	4	1
計	39	16

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			1,580
II 利益処分類			
株主配当金		329	329
(普通配当1株につき)		(10円)	
III 次期繰越利益			1,251

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,857	3,013	708	3,721
事業年度中の変動額				
退職給与積立金の取崩				
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
自己株式の取得			0	0
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成19年3月31日残高(百万円)	3,857	3,013	708	3,721

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	964	240	6,255	1,580	9,041	△369	16,250	
事業年度中の変動額								
退職給与積立金の取崩		△147		147	—		—	
剰余金の配当(注)				△329	△329		△329	
当期純利益				856	856		856	
自己株式の取得						△2	△2	
自己株式の処分						0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△147	—	673	526	△1	524	
平成19年3月31日残高(百万円)	964	93	6,255	2,254	9,567	△371	16,774	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,774	2,774	19,024
事業年度中の変動額			
退職給与積立金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△329
当期純利益			856
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△157	△157	△157
事業年度中の変動額合計(百万円)	△157	△157	367
平成19年3月31日残高(百万円)	2,617	2,617	19,392

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、契約に基づく相当額を取り込む方法によっております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>材料貯蔵品 材料 : 移動平均法による原価法 貯蔵品 : 後入先出法による原価法</p> <p>未成工事支出金 : 個別法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 : 個別法による原価法</p>	<p>材料貯蔵品 材料 : 同左 貯蔵品 : 同左</p> <p>未成工事支出金 : 同左</p> <p>製品・仕掛品 : 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が35百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より、執行役員制度の導入等経営体制の刷新を契機として、役員退職慰労金を役員の在任期間に応じて費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、引当金として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>これに伴い、当期に過年度負担額229百万円を特別損失として計上し、当期発生額50百万円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は50百万円、税引前当期純利益は280百万円減少しております。</p>
5 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は19,392百万円であり、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>当社の財務諸表は、従来、「財務諸表等規則」に基づき作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりましたが、連結財務諸表の事業の種類別セグメント情報についてセグメント区分の変更が行われ、「機器製造販売事業」が独立セグメントとして区分して開示されたことに鑑み、同事業に関連する貸借対照表科目については当期より「財務諸表等規則」に基づいた記載に変更しております。</p> <p>これに伴い、「機器製造販売事業」に関連する貸借対照表の科目を以下の通り変更しております。「完成工事未収入金」から「売掛金」に、「未成工事支出金」から「製品」及び「仕掛品」に、「工事未払金」から「買掛金」へ、それぞれ変更しております。</p> <p>なお、前期末の「売掛金」は4,259百万円、「製品」は229百万円、「仕掛品」は489百万円、「買掛金」は2,463百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>当社の財務諸表は、従来、「財務諸表等規則」に基づき作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりましたが、連結財務諸表の事業の種類別セグメント情報についてセグメント区分の変更が行われ、「機器製造販売事業」が独立セグメントとして区分して開示されたことに鑑み、同事業に関連する損益計算書科目については当期より「財務諸表等規則」に基づいた記載に変更しております。</p> <p>これに伴い、「機器製造販売事業」に関連する損益計算書の科目を以下の通り変更しております。「完成工事高」から「製品売上高」に、「完成工事原価」から「製品売上原価」に、「完成工事総利益」から「製品売上総利益」へ、それぞれ変更しております。</p> <p>なお、前期末の「製品売上高」は9,082百万円、「製品売上原価」は7,000百万円、「製品売上総利益」は2,081百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>立替払いに伴う受取手形及び支払手形は、従来、流動資産の「その他流動資産」及び流動負債の「営業外支払手形」に含めて表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当期より、「受取手形」に181百万円、「支払手形」に274百万円を含めて表示しております。</p> <p>なお、前期は、流動資産の「その他流動資産」及び流動負債の「営業外支払手形」にそれぞれ13百万円及び470百万円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 保証債務 従業員の銀行借入金に対し保証をしています。 174百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円</p> <p>※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 78,198千株 ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式総数 普通株式 34,000千株</p> <p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,038千株であります。</p> <p>※5 _____</p> <p>6 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 2,774百万円</p>	<p>1 保証債務 従業員の銀行借入金に対し保証をしています。 149百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 5,000百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。 当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 246百万円</p> <p>6 _____</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は158百万円であります。	※1 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は161百万円であります。																				
※2 固定資産処分益の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産信託</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253百万円</td> </tr> </table>	土地	152百万円	ゴルフ会員権等	77百万円	不動産信託	23百万円	その他	0百万円	計	253百万円	※2 固定資産処分益の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225百万円</td> </tr> </table>	土地	214百万円	ゴルフ会員権等	10百万円	その他	0百万円	計	225百万円		
土地	152百万円																				
ゴルフ会員権等	77百万円																				
不動産信託	23百万円																				
その他	0百万円																				
計	253百万円																				
土地	214百万円																				
ゴルフ会員権等	10百万円																				
その他	0百万円																				
計	225百万円																				
※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76百万円</td> </tr> </table>	建物	69百万円	工具器具備品	4百万円	構築物	1百万円	その他	0百万円	計	76百万円	※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table>	建物	8百万円	ゴルフ会員権等	5百万円	工具器具備品	2百万円	その他	3百万円	計	19百万円
建物	69百万円																				
工具器具備品	4百万円																				
構築物	1百万円																				
その他	0百万円																				
計	76百万円																				
建物	8百万円																				
ゴルフ会員権等	5百万円																				
工具器具備品	2百万円																				
その他	3百万円																				
計	19百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,038,501	4,955	1,152	1,042,304

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,955株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,152株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引								
① リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	工具器具 備品	68	32	35	工具器具 備品	67	38	28
	車両 運搬具	12	7	5	車両 運搬具	19	11	8
	合計	81	40	41	合計	87	49	37
② 未経過リース料期末残高 相当額	1年内	17百万円		16百万円	1年超	22百万円		22百万円
	合計	42百万円		38百万円	合計	38百万円		
③ 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額	支払リース料	22百万円		19百万円	減価償却費相当額	20百万円		18百万円
	支払利息相当額	1百万円		1百万円				
④ 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			同 左				
⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額 相当額との差額を利息相当額とし、各 期への配分方法については、利息法に よっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はないため、項目等の記載は省略し ております。			同 左	(減損損失について) 同 左			



## (有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 85百万円</p> <p>未払賞与損金算入限度超過額 179</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 986</p> <p>ゴルフ会員権等評価損否認額 332</p> <p>未払事業税等の否認額 38</p> <p>棚卸資産否認額 40</p> <p>工事損失引当金損金算入限度超過額 230</p> <p>その他 65</p> <p>繰延税金資産合計 1,958</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,928</p> <p>その他 24</p> <p>繰延税金負債合計 1,953</p> <p>繰延税金資産の純額 5</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 82百万円</p> <p>未払賞与 456</p> <p>退職給付引当金 1,002</p> <p>役員退職慰労引当金 114</p> <p>ゴルフ会員権等評価損 267</p> <p>未払事業税等 90</p> <p>棚卸資産評価損 196</p> <p>工事損失引当金 7</p> <p>その他 153</p> <p>繰延税金資産小計 2,371</p> <p>評価性引当額 △30</p> <p>繰延税金資産合計 2,341</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,818</p> <p>その他 34</p> <p>繰延税金負債合計 1,853</p> <p>繰延税金資産の純額 488</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 14.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.3</p> <p>研究費等の法人税特別控除 △2.0</p> <p>住民税均等割 6.7</p> <p>その他 4.0</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 62.7</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.0%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 9.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.2</p> <p>研究費等の法人税特別控除 △0.9</p> <p>住民税均等割 4.3</p> <p>評価性引当額 1.6</p> <p>その他 0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.3</p>

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	577.18円	588.40円
1株当たり当期純利益	13.25円	25.97円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	19,392
普通株主に係る純資産額 (百万円)	—	19,392
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	34,000
普通株式の自己株式数 (千株)	—	1,042
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	32,957

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	435	856
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	435	856
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,873	32,959

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	2,034	1,595
		みずほ・プリファード・キャピタル (ケイマン) 5リミテッド シリーズA	10	1,000
		アステラス製薬(株)	189,925	955
		小野薬品工業(株)	140,321	894
		みずほインベスターズ証券(株)	1,735,952	520
		(株)みずほフィナンシャルグループ第十一回第 十一種優先株式	500	500
		麒麟麦酒(株)	243,050	420
		東海旅客鉄道(株)	250	349
		京阪電気鉄道(株)	662,560	343
		(株)山武	120,000	333
		森永乳業(株)	462,249	267
		日本土地建物(株)	15,000	255
		東日本旅客鉄道(株)	232	213
		アサヒビール(株)	106,000	198
		(株)ダイフク	100,000	170
		(株)テーオーシー	195,250	143
		ニッタ(株)	62,900	143
		(株)損害保険ジャパン	98,962	143
		西日本旅客鉄道(株)	240	134
		日立プラントテクノロジー(株)	209,000	133
		日本ケミファ(株)	180,000	113
		松井建設(株)	199,100	110
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	63	85
		(株)エヌ・ティ・ティドコモ	400	84
		東京都競馬(株)	193,699	66
		東京定温冷蔵(株)	20,000	59
		(有)ネオパス京都	1	59
		その他58銘柄	926,741	775
計		5,864,439	10,073	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,862	132	76	3,917	2,414	98	1,502
構築物	108	—	0	107	93	1	14
機械装置	130	35	6	159	91	13	67
車両運搬具	57	18	6	70	39	12	30
工具器具・備品	644	47	38	653	540	24	113
土地	857	1,247	58	2,047	—	—	2,047
建設仮勘定	—	451	—	451	—	—	451
有形固定資産計	5,661	1,932	186	7,406	3,180	151	4,226
無形固定資産							
借地権	—	—	—	2	—	—	2
ソフトウェア	—	—	—	527	230	84	296
その他	—	—	—	57	—	—	57
無形固定資産計	—	—	—	586	308	84	356
長期前払費用	156	25	37	144	80	35	63

(注) 1 土地及び建設仮勘定の増加額は機器事業部新工場の設備投資によるものです。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下につき、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	394	76	3	38	428
工事損失引当金	97	17	97	—	17
完成工事補償引当金	20	22	20	—	22
役員賞与引当金	—	35	—	—	35
役員退職慰労引当金	—	280	—	—	280

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、個別見積りの見直しによる取崩額22百万円、一般債権の洗替による取崩額16百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

内訳	金額(百万円)
現金	22
預金	
当座預金	1,431
普通預金	7,744
通知預金	650
別段預金	0
定期預金	130
預金小計	9,957
計	9,980

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)鴻池組	270
(株)ナカノフドー建設	243
(株)イチケン	205
(株)フジタ	174
(株)熊谷組	159
その他	2,976
計	4,029

(b) 受取手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成19年4月	1,248
"  5月	925
"  6月	844
"  7月	766
"  8月以降	244
計	4,029

## (ハ) 完成工事未収入金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株大林組	2,671
清水建設株	2,583
株竹中工務店	1,833
大成建設株	1,582
森永乳業株	935
その他	15,521
計	25,128

## (b) 完成工事未収入金滞留状況

平成19年3月期計上額	24,950百万円
平成18年3月期以前計上額	177
計	25,128

## (ニ) 売掛金

相手先	金額(百万円)
株ニコン	3,285
キャノン株	499
大日本スクリーン製造株	194
AU Optronics Corp	167
東京エレクトロン九州株	61
その他	95
計	4,304

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ 365
4,101	11,590	11,387	4,304	72.5	132.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (ホ) 製品

区分	金額(百万円)
半導体部門	31
液晶部門	4
その他	8
計	43

(へ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
8,704	70,365	70,133	8,936

期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費	1,797百万円
労務費	455
外注費	4,009
経費	2,673
計	<u>8,936</u>

(ト) 仕掛品

区分	金額(百万円)
精密環境制御機器	813
計	813

(チ) 材料貯蔵品

内訳	金額(百万円)
精密環境制御機器部品	87
貯蔵品(事務服・作業服等)	50
計	138



② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ガスター	138
(株)ビオン工業	125
(株)関西設備	97
三菱電機ビルテクノサービス(株)	94
宮田工業(株)	72
その他	5,689
計	6,217

(b) 支払手形決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成19年4月	1,324
〃 5月	1,362
〃 6月	1,898
〃 7月以降	1,633
計	6,217

(ロ) 工事未払金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山武	355
東テク(株)	313
(株)オーテック	277
(株)キャプティ	266
ジョンソンコントロールズ(株)	168
その他	23,010
計	24,392

(ハ)買掛金

借入先	金額(百万円)
内外テック(株)	100
(株)タカノ	93
(株)ツガワ	83
タマチ電機(株)	81
(株)赤土製作所	77
その他	3,075
計	3,510

(二)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,501
農林中央金庫	868
(株)三菱東京UFJ銀行	400
(株)三井住友銀行	300
みずほ信託銀行(株)	150
その他	884
計	4,104

(ホ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
8,429	50,946	54,352	5,022

(3) 【その他】

特記事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として、別に定めることとなった金額を徴求する。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しておりませんので該当事項はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第77期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

事業年度 第78期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月21日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社朝日工業社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 拓也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日工業社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日工業社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報（1）事業の種類別セグメント情報（注）4に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度からセグメント情報の事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社朝日工業社  
取締役会御中

## 九 段 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 浅井 万 富  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大網 英 道  
業務執行社員

## み す ず 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 和田 慎 二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 島 拓 也  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日工業社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日工業社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の会計方針について支出時の費用とする方法から内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社朝日工業社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 拓也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日工業社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日工業社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社朝日工業社  
取締役会御中

## 九 段 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 浅井 万 富  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大網 英 道  
業務執行社員

## み す ず 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 和 田 慎 二  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 島 拓 也  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日工業社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日工業社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針4に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の会計方針について支出時の費用とする方法から内規に基づく当期末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。